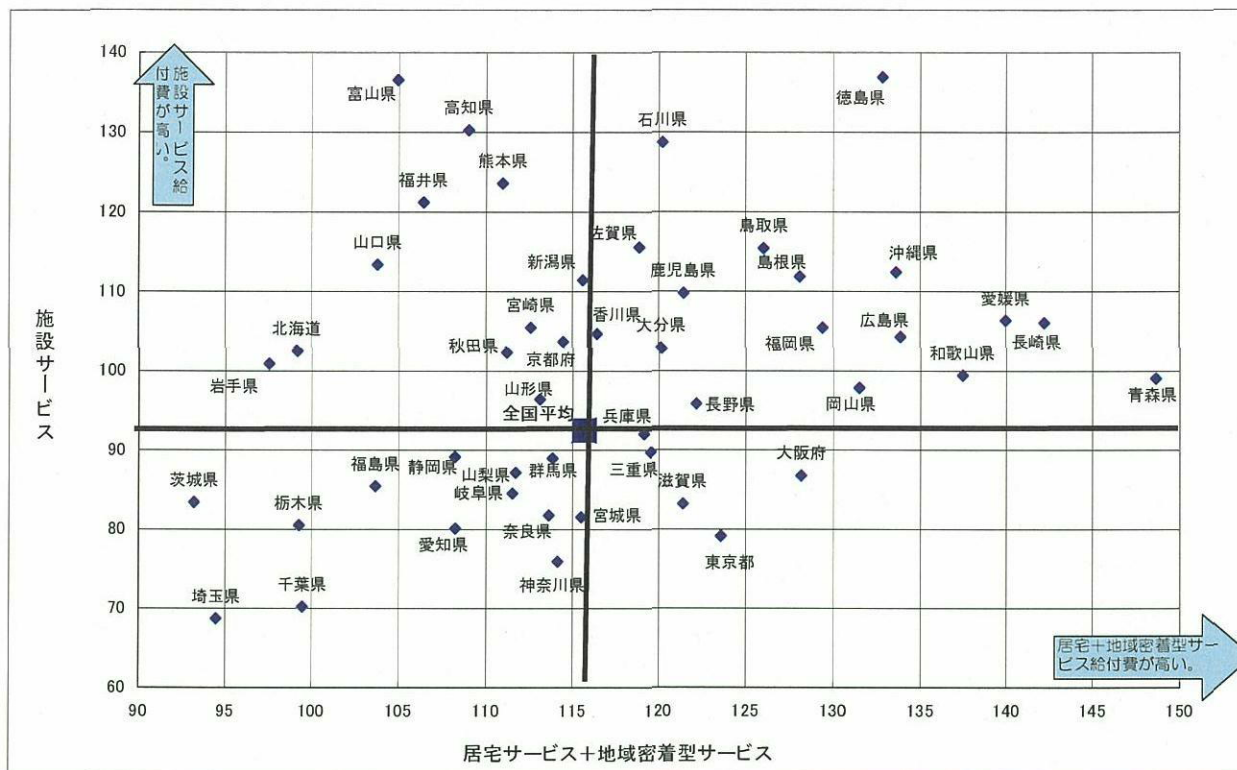


図7 第1号被保険者1人あたり給付費(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。)



(4) 第1号被保険者分(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。)

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数9,566万件、単位数5,853億単位、費用額5兆9,736億円、給付費5兆4,130億円となっている。

(5) 第2号被保険者分(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。)

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数370万件、単位数169億単位、費用額1,746億円、給付費1,583億円となっている。

(6) 特定入所者介護(支援)サービス費

特定入所者介護(支援)サービス費の累計は、給付費2,132億円となっている。

(7) 高額介護(居宅支援)サービス費

高額介護(居宅支援)サービス費の累計は件数924万件、給付費898億円となっている。

(8) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数43万件、費用額15億円、給付費13億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成18年度分の保険料収納状況は、調定額1兆2,785億円、収納額1兆2,554億円、収納率98.2%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆0,641億円、収納率100.0%と、普通徴収の収納額累計は1,913億円、収納率89.2%となっている。

10表 都道府県別 保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国計	1,278,539	1,255,398	98.2%	三重県	20,030	19,703	98.4%
北海道	54,041	53,151	98.4%	滋賀県	12,089	11,949	98.8%
青森県	17,496	17,146	98.0%	京都府	28,561	28,055	98.2%
岩手県	14,639	14,466	98.8%	大阪府	91,981	89,239	97.0%
宮城県	20,828	20,462	98.2%	兵庫県	59,123	58,086	98.2%
秋田県	14,068	13,882	98.7%	奈良県	13,965	13,739	98.4%
山形県	13,989	13,848	99.0%	和歌山県	12,864	12,622	98.1%
福島県	19,517	19,251	98.6%	鳥取県	7,414	7,312	98.6%
茨城県	24,467	23,990	98.1%	島根県	9,982	9,884	99.0%
栃木県	16,991	16,668	98.1%	岡山県	23,256	22,920	98.6%
群馬県	20,177	19,885	98.6%	広島県	32,523	32,076	98.6%
埼玉県	54,036	52,906	97.9%	山口県	18,148	17,892	98.6%
千葉県	48,910	47,905	97.9%	徳島県	10,826	10,642	98.3%
東京都	119,675	116,721	97.5%	香川県	10,693	10,567	98.8%
神奈川県	76,840	75,495	98.2%	愛媛県	18,031	17,794	98.7%
新潟県	28,342	28,142	99.3%	高知県	9,944	9,733	97.9%
富山県	14,571	14,432	99.0%	福岡県	54,435	53,217	97.8%
石川県	13,660	13,492	98.8%	佐賀県	10,367	10,203	98.4%
福井県	9,444	9,295	98.4%	長崎県	18,811	18,462	98.1%
山梨県	8,278	8,145	98.4%	熊本県	21,889	21,534	98.4%
長野県	24,854	24,633	99.1%	大分県	13,867	13,648	98.4%
岐阜県	21,175	20,892	98.7%	宮崎県	12,256	12,049	98.3%
静岡県	35,725	35,189	98.5%	鹿児島県	18,753	18,459	98.4%
愛知県	65,073	64,206	98.7%	沖縄県	11,934	11,412	95.6%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成18年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計6兆5,688億円、歳出合計6兆3,401億円、差引残額2,287億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,219億円となる。

また、平成18年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は2,140億円（1,499保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定・全国計)

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	1,262,074	総務費	199,187
分担金及び負担金	3,552	保険給付費	5,884,177
使用料及び手数料	568	地域支援事業費	101,889
国庫支出金	1,458,261	財政安定化基金拠出金	4,369
介護給付費負担金(再建)	1,110,611	相互財政安定化事業負担金	7
調整交付金(再掲)	306,903	保健福祉事業費	358
地域支援事業交付金(再掲)	37,983	基金積立金	55,252
支払基金交付金	1,823,256	公債費	17,273
都道府県支出金	911,307	予備費	-
都道府県負担金(再建)	892,492	諸支出金	77,582
地域支援事業交付金(再掲)	18,669		
相互財政安定化事業交付金	7		
財産収入	202		
寄附金	2		
繰入金	983,067		
一般会計繰入金12.5%(再掲)	735,461		
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	204,480		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	12,727		
地域支援事業繰入金(再掲)	21,827		
繰越金	119,935		
市町村債	753		
諸収入	5,849		
合 計	6,568,831	合 計	6,340,094

歳入歳出差引残額(A)	228,737	介護給付費準備基金保有額	214,015
国庫支出金精算額等(B)	106,816		
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	121,921		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会講堂設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄付金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運営期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	繰越金	前年度の余剰金
市町村債	在世安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等